

事務事業名 介護予防サービス計画給付費

出力日：令和02年03月19日

キーコード：1078

施策：	10	高齢者福祉の充実	財務コード	16020205-01-00
基本事業：	06	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料収納率 介護サービスに関する満足度（3年に1度） 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要支援認定被保険者			要支援の介護認定を受けた被保険者に対し、介護予防サービス計画を作成した事業所にその費用を国保団体連合会を通して支払う。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
要支援認定被保険者の介護予防給付サービス計画に基づき適正な介護予防サービスを提供する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	29年度 実績	30年度 実績	01年度 当初	02年度 要求	03年度 計画	04年度 計画	目標
利用の割合		%	46.7	48.4	46.7	48.5			70
5. コスト									
事業費		計	千円	32,074	34,121	33,776	33,776		
		国	千円	8,019	8,530	7,447	7,373		
		県	千円	4,009	4,265	4,222	4,222		
		地方債	千円			0	0		
		その他	千円	8,981	9,213	9,120	9,120		
一般		千円	11,065	12,113	12,987	13,061			
正職員人工数		人工	0.15	0.15	0.15				
正職員人件費		千円	1,199	1,213	1,210				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	33,273	35,334	34,986	33,776			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		要支援認定者の約7割の人が介護予防支援を受けていた。 訪問介護・通所介護が総合事業に移行したため、利用割合の数値としては減少し、50%弱となっている。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成18年度介護保険法の改正により新たに設けられた。高齢化社会に向けて制度を安定的に運営し、介護が必要な状態になってもできるだけ自立した生活が送れるように、一人一人の状態に合った適正な計画を立てるものである。高齢者の増加に伴い、今後需要の増が見込まれる。					H30年度から訪問介護・通所介護が総合事業に移行した。				